

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（百万円）	77,910	74,695	25,200	24,285	103,641
経常利益（は経常損失） （百万円）	395	615	58	181	328
四半期（当期）純利益（は純損 失）（百万円）	39	288	43	110	119
純資産額（百万円）	-	-	27,785	27,684	27,891
総資産額（百万円）	-	-	67,634	66,099	66,130
1株当たり純資産額（円）	-	-	1,189.89	1,185.57	1,194.44
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（は純損失）（円）	1.67	12.38	1.85	4.74	5.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	41.1	41.9	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,057	1,878	-	-	1,606
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,463	1,033	-	-	1,811
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	856	1,548	-	-	588
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	2,155	2,097	2,800
従業員数（人）	-	-	1,291	1,276	1,288

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．第38期第3四半期連結累計期間、第39期第3四半期連結累計期間、第39期第3四半期連結会計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第38期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	1,276 [3,039]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含む）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	54 [12]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含む）は、当第3四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

業態別売上高

当第3四半期連結会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ハイパーマーケット	15,815	65.1	95.9
ハイパーストア	2,449	10.1	98.3
スーパーマーケット	2,396	9.9	105.7
ホームセンター	3,042	12.5	89.9
その他	580	2.4	103.3
合計	24,285	100.0	96.4

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。

商品別売上高

当第3四半期連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品種類の名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
スポーツ・レジャー	1,812	7.5	93.3
カルチャー	1,766	7.3	98.2
ホビー	3,889	16.0	93.3
家庭雑貨	3,477	14.3	94.8
家電製品	1,963	8.1	104.8
衣料品	669	2.7	83.4
一般食品	6,895	28.4	97.7
生鮮食品	3,073	12.7	99.2
その他	156	0.6	71.0
その他（小売以外の売上高）	580	2.4	103.3
合計	24,285	100.0	96.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たなリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

（連結子会社間の合併）

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会において当社100%出資子会社である株式会社ホームピック及び株式会社ハイパーマーケット・オリンピックを、平成23年3月1日をもって合併により統合することを決議し、両社は平成22年11月1日に合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入れ及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化することを目的としております。

2. 合併の要旨

合併の方法

株式会社ホームピックを存続会社とし、株式会社ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

なお、存続会社である株式会社ホームピックは、合併日をもって株式会社ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更します。

合併期日（効力発生日）

平成23年3月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。また、合併比率の取り決めはありません。

引継資産・負債の状況

存続会社の株式会社ホームピックは、株式会社ハイパーマーケット・オリンピックの一切の資産、負債及び権利義務を引継ぐものとします。

資本金及び資本準備金

本合併による資本金及び資本準備金の額の増加はありません。

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 100百万円

事業の内容 ホームセンターを展開する小売事業

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）におけるわが国経済は、企業業績にゆるやかな改善の兆しがみられるものの、株価の低迷や円高の進行による景気の下振れリスクは消えず、雇用や所得に対する先行きの不透明感や、将来の年金問題への不安も払拭されないまま推移いたしました。

小売業界におきましては、一部の 카테고리 においては記録的な猛暑の影響や経済対策による特需効果もたらされましたが、消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲は低迷したままであり、デフレ状況は変わらず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、個店ごとに消費者志向にあわせ店舗の見直しを進め、地域のニーズに合った店舗づくりを進めてまいりました。

既存店舗において、9月に宮原店（埼玉県さいたま市）、11月に柏花野井店（千葉県柏市）をハイパー店舗仕様に改装するなど、店舗内ペットショップ「ペティア」や、サイクルショップ「サイクル・オリンピック」などの専門商品群を拡充した店舗展開を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益（売上高に営業収入を加えたもの）は251億66百万円（前年同四半期比3.1%減）となりましたが、売上総利益率が1ポイント改善したことに加え、前年同四半期に発生した2店舗の出店費用が当第3四半期連結会計期間には発生しなかったこと等により販売費及び一般管理費が改善されたため、営業利益は1億90百万円（前年同四半期は67百万円の営業損失）、経常利益は1億81百万円（前年同四半期は58百万円の経常損失）となり、四半期純利益は1億10百万円（前年同四半期は43百万円の四半期純損失）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20億97百万円と第２四半期連結会計期間末に比べ43百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5億62百万円（前年同四半期は5億30百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1億78百万円に対して、減価償却費の計上が4億53百万円あったこと及び仕入債務の増加が10億41百万円あった反面、たな卸資産の増加が9億83百万円あったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億59百万円（前年同四半期は2億90百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億18百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億59百万円（前年同四半期は2億84百万円）となりました。

これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の増加を反映したものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

（1）主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（2）設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、上位10名の大株主でありました株式会社ヘルスケア・ジャパンは上位10名の大株主でなくなり、以下の株主が上位10名の大株主となりました。

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	381	1.63

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 23,342,800	233,428	-
単元未満株式	普通株式 8,223	-	-
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	233,428	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)Olympic	東京都立川市曙町 1-25-12	3,200	-	3,200	0.01
計	-	3,200	-	3,200	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	648	709	625	650	650	675	683	662	626
最低(円)	571	610	536	544	609	601	616	571	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247	2,960
受取手形及び売掛金	549	427
商品	11,855	10,377
その他	2,363	1,839
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,015	15,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,040	11,395
土地	10,526	10,526
その他（純額）	1,389	1,425
有形固定資産合計	22,957	23,347
無形固定資産	1,645	1,748
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,295	22,297
その他	3,185	3,131
投資その他の資産合計	24,481	25,428
固定資産合計	49,084	50,524
資産合計	66,099	66,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,692	8,937
短期借入金	19,190	22,064
未払法人税等	53	113
賞与引当金	528	300
その他	2,175	2,611
流動負債合計	32,640	34,026
固定負債		
社債	420	500
長期借入金	3,603	1,765
退職給付引当金	61	62
転貸損失引当金	52	60
その他	1,637	1,823
固定負債合計	5,774	4,211
負債合計	38,415	38,238

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,916	8,047
自己株式	3	3
株主資本合計	27,689	27,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	70
評価・換算差額等合計	4	70
少数株主持分	-	0
純資産合計	27,684	27,891
負債純資産合計	66,099	66,130

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	77,910	74,695
売上原価	54,695	51,536
売上総利益	23,214	23,159
営業収入	2,866	2,697
営業総利益	26,081	25,856
販売費及び一般管理費	25,690	25,227
営業利益	390	628
営業外収益		
受取利息	56	55
受取配当金	11	12
債務受入益	120	113
その他	49	38
営業外収益合計	238	220
営業外費用		
支払利息	231	227
その他	2	5
営業外費用合計	233	232
経常利益	395	615
特別損失		
固定資産除却損	136	128
投資有価証券評価損	77	9
その他	15	28
特別損失合計	229	166
税金等調整前四半期純利益	165	449
法人税、住民税及び事業税	119	96
法人税等調整額	7	63
法人税等合計	126	160
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	39	288

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	25,200	24,285
売上原価	17,485	16,613
売上総利益	7,714	7,671
営業収入	768	881
営業総利益	8,483	8,553
販売費及び一般管理費	8,551	8,363
営業利益又は営業損失()	67	190
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	0	-
債務受入益	52	35
その他	14	13
営業外収益合計	86	68
営業外費用		
支払利息	76	75
その他	1	0
営業外費用合計	77	76
経常利益又は経常損失()	58	181
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	18	3
その他	2	-
特別損失合計	20	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	77	178
法人税、住民税及び事業税	43	39
法人税等調整額	77	28
法人税等合計	34	68
少数株主損失()	0	-
四半期純利益又は四半期純損失()	43	110

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165	449
減価償却費	1,286	1,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	-
賞与引当金の増減額(は減少)	236	227
転貸損失引当金の増減額(は減少)	60	8
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	768	720
長期貸付金の支払賃料相殺額	-	75
受取利息及び受取配当金	68	68
支払利息	231	227
債務受入益	-	113
固定資産除却損	136	128
投資有価証券評価損益(は益)	77	9
売上債権の増減額(は増加)	66	121
たな卸資産の増減額(は増加)	1,160	1,480
仕入債務の増減額(は減少)	1,571	1,850
未払金の増減額(は減少)	178	166
その他	528	843
小計	2,401	2,190
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	227	230
法人税等の支払額	168	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057	1,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	181	175
定期預金の払戻による収入	156	165
有形固定資産の取得による支出	1,417	904
貸付けによる支出	-	157
敷金及び保証金の回収による収入	294	365
その他	314	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,463	1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,269	3,665
長期借入れによる収入	1,300	3,600
長期借入金の返済による支出	467	969
社債の償還による支出	-	80
配当金の支払額	418	430
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	856	1,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262	703
現金及び現金同等物の期首残高	2,418	2,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,155	2,097

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社OSCフットウェアは当社が所有する株式をすべて売却し、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 12社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「受取配当金」(当第3四半期連結会計期間は0百万円)は相対的に重要性が乏しいため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<ol style="list-style-type: none"> 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」(当第3四半期連結累計期間は0百万円)は相対的に重要性が乏しいため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」(当第3四半期連結累計期間は1百万円)は相対的に重要性が乏しいため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 「長期貸付金の支払賃料相殺額」は従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、相対的に重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金の支払賃料相殺額」は26百万円であります。 「債務受入益」は従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、相対的に重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「債務受入益」は120百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年3月1日
至平成22年11月30日)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社ホームピック及び株式会社ハイパーマーケット・オリンピックを、平成23年3月1日をもって合併により統合することを決議しております。

1. 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

(1) 結合企業

名称 株式会社ホームピック

事業の内容 ホームセンターを展開する小売事業

(2) 被結合企業

名称 株式会社ハイパーマーケット・オリンピック

事業の内容 スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業

2. 企業結合の法的形式

株式会社ホームピックを存続会社とし、株式会社ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

3. 企業結合後の名称

存続会社である株式会社ホームピックは、同日付で株式会社ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更する予定であります。

4. 取引の目的を含む取引の概要

(ア) 取引の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入れ及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化するためであります。

(イ) 取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年11月30日）	前連結会計年度末 （平成22年2月28日）
有形固定資産の減価償却累計額は20,707百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は20,569百万円であり ます。

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 9,273百万円	給料手当 8,926百万円
賞与引当金繰入額 536百万円	賞与引当金繰入額 518百万円
退職給付費用 256百万円	退職給付費用 253百万円
不動産賃借料 6,484百万円	不動産賃借料 6,612百万円

前第3四半期連結会計期間 （自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 2,980百万円	給料手当 2,872百万円
賞与引当金繰入額 235百万円	賞与引当金繰入額 219百万円
退職給付費用 84百万円	退職給付費用 83百万円
不動産賃借料 2,174百万円	不動産賃借料 2,175百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年11月30日現在）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年11月30日現在）
現金及び預金勘定 2,315 百万円	現金及び預金勘定 2,247 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 160 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 150 百万円
現金及び現金同等物 2,155 百万円	現金及び現金同等物 2,097 百万円

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

1．発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,354千株

2．自己株式の種類及び株式数

普通株式 3千株

3．配当に関する事項**配当金支払額**

平成22年4月22日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・420百万円

（ロ）1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円

（ハ）基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成22年2月28日

（ニ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成22年5月28日

（ホ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

（セグメント情報）**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しており、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,185.57円	1株当たり純資産額	1,194.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.67円	1株当たり四半期純利益金額	12.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(百万円)	39	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	39	288
期中平均株式数(千株)	23,351	23,351

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1.85円	1株当たり四半期純利益金額	4.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(は純損失)(百万円)	43	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は純損失) (百万円)	43	110
期中平均株式数(千株)	23,351	23,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月14日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。